

大阪府住宅供給公社の概要

平成27年4月1日

経営理念

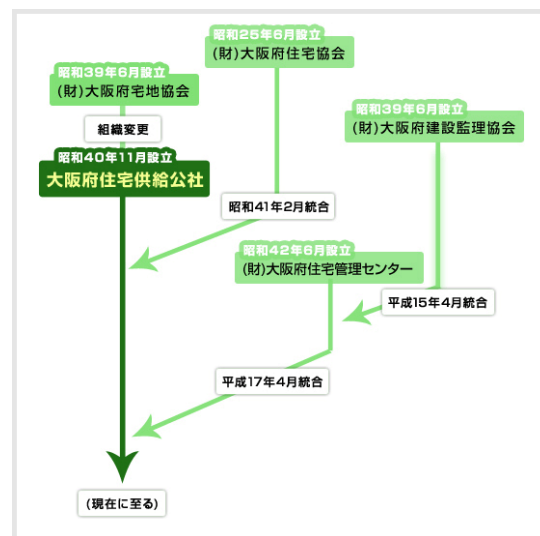
これまで築き上げた住宅、団地という貴重な社会的資産と管理についての実績のもと、豊富な知識と経験を活かし、公的機関としての信頼に応え得る規律と熱意をもって、府民、地域に対し、「住んでみたい」「住み続けたい」安全・安心で快適な住まいと住環境の提供をめざします。

目的	住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するとともに、秩序ある住宅市街地の開発に資することを目的としています。		
設立年月日	昭和40年11月1日		
基本金	3,100万円（大阪府全額出資）		
役職員数	役員数：7名（常勤3名、非常勤4名）、職員数：160名（事務82名、技術78名）		
事業内容	○賃貸住宅管理事業（H27.3.31現在）	公社賃貸住宅	21,868戸
		民間借上型特優賃貸住宅	1,272戸
	○宅地管理事業		
	○受託事業		
	府営住宅等管理事業（指定管理、約6.4万戸）		
	府営住宅計画修繕等業務（管理代行）		
本店情報	本社所在地	大阪市中央区今橋2丁目3番21号	
	管理センター	北浜、千里、泉北ニュータウン、泉大津	

沿革

大阪府が地方住宅供給公社法（昭和40年6月10日公布）により、府民に良質な住宅を提供していくため、大阪府の全額出資による公的団体として財団法人大阪府宅地協会を組織変更し設立した特別法人です。その後、2法人と統合し現在に至っています。

昭和39年6月	財団法人大阪府宅地協会 設立
昭和40年11月	大阪府住宅供給公社 設立 （財団法人大阪府宅地協会を組織変更）
昭和41年2月	財団法人大阪府住宅協会を統合
平成17年4月	財団法人大阪府住宅管理センターを統合



賃貸住宅等事業

■ 管理事業

◇ 一般賃貸住宅

府内約2万戸の公社賃貸住宅を対象に、入居者募集から入退去、家賃の収納、修繕など土地・建物の総合的な管理・サービスを実施し、入居者の快適な暮らしを維持しています。

◇ 特定優良賃貸住宅

中堅所得者層を対象に、補助金（家賃減額）による適切な家賃負担で、質の高い賃貸住宅を供給する制度で、民間借上型と公社直接建設型の2種類の住宅を管理しています。

◇ 高齢者向け優良賃貸住宅

高齢社会を迎えて、高齢者の方がいつでも安心して生活できるように、床の段差解消、玄関・浴室・トイレへの手すり設置など、室内のバリアフリー化に加え、緊急時のための「緊急通報サービス」も利用可能な住宅を管理しています。国と大阪府の補助金により家賃負担が軽減されます。

■ 耐震化事業

現行の耐震基準法と同等の耐震性の基準を満たさない住棟について、「耐震化の基本方針」に基づき、耐震性の向上を図ります。平成25年度から耐震改修、補強工事に着手しています。

■ 住戸改善事業

ニーズに沿った賃貸住宅を供給するため、既存賃貸住宅の設備水準の向上や間取りを変更するリフォームを行っています。

宅地管理事業

公社住宅や関連施設などを供給するための宅地を様々な方法により開発・供給する事業を府内各地で行ってきました。現在は箕面森町の「水と緑の健康都市特定土地区画整理事業」に参画しています。

受託事業等

■ 府営住宅等管理事業

府営住宅は、大阪府が建設した住宅で府内に約13.8万戸あり、そのうち指定管理者に指定された北摂、泉州及び堺市南区の3地区約6.4万戸について、募集入居、入居者管理、家賃等の収納関連事務、駐車場管理、施設の修繕・保守管理等の管理運営を行っています。

■ 府営住宅計画修繕等業務

府営住宅の計画修繕業務を大阪府から管理代行として業務を受託しています。

■ 分譲マンション管理・建替えサポート事業

大阪府では、府内の分譲マンションにおいて、管理組合などが取り組む修繕、建替えなどを中心とする管理関係の活動を支援するための「大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム」が平成15年度に創設され、以降、当公社では同サポートシステム推進協議会の窓口となり、分譲マンション管理組合の取り組みを支援しています。